

平成29年度 徳島県立農林水産総合技術支援センター 農業大学校学校評価 総括表

総括表「評価」及び「総合評価の評定」の基準 A：十分達成できた B：概ね達成できた C：達成できなかった

本年度の重点目標① 多様な進路に応じた人材育成		総合評価 B		(所見) 進路希望実現に向け、「農大進路指導計画」に基づき、進路希望調査と資格取得希望調査を定期的実施することにより、進路希望を把握するとともに、進路意識の向上を図った。卒業生の85%が進路を決定し、うち2名が国立大学へ編入した。1年次生については、学年末での進路目標決定率は、95%となった。 確かな学力育成のために、平成26年度より授業評価を試行導入し、教職員が授業改善に取り組んでいる。レジュメやICTを活用し視覚的理解を促すなど、わかりやすい授業の実践に努めた。 「大学校いじめ防止基本方針」に基づき、保護者用と教職員用それぞれの「いじめの発見のための観察ポイント」を活用し、人権意識を醸成する体制の構築に努めた。学生には、「学校生活に関する調査」を年2回実施し、必要があれば面談等の対応をする体制を整えた。 自主・自律性の醸成と仲間づくりに関して、部活動によっては放課後積極的に活動した。その結果、野球部は四国地区農学連スポーツ大会にて優勝し、軽音楽部は活動を再開し2回演奏会を実施し、新設フラワーアレンジメントサークルでは部員3名がフラワー装飾技能検定3級を取得した。 課題として、学校評価アンケートにおいて、肯定的回答が低い項目で7割、高い項目では9割を超える。換言すると、否定的回答は1割から3割あり、学校生活の中で活動によって、消極的参加の学生が存在することを現わしている。すべての学生がすべての場面で、より積極的になるような働きかけを今まで以上に心がけることが肝要である。 以上の観点から、「多様な進路に応じた人材育成」に係る総合評価をB(概ね達成できた)とした。			
課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	学校関係者の意見	次年度への課題
① キャリアプランニング(将来設計)能力の育成	1 進路希望調査、三者面談、進路相談会等を実施し、一年次生のうちから学生に早期の進路決定意識を醸成させ、進路決定を支援する。	個人面談を年間3回以上実施し、1年次の後期開始時点での進路目標決定者を90%以上にする。	進路指導計画に従って、進路希望調査を4回実施した。後期開始時点となる第3回調査(10月3日実施)では、進路目標未定者は2名のみで、進路目標決定者は95%であった。	A	A	ある高校で、農業志望者が増えたと聞く。また、関東方面で就農者が増え農地が不足し、四国や九州で就農している。就農できなくても法人就農を含めて生産の方に就いてほしいと思う中、県内の生産現場への進路が多いのがうれしい。	就職活動の3月1日解禁と同時に、就職希望者全員が就職活動を始めるような働きかけを確実に実施する。
	2 公共職業安定所や人材育成会社と連携したキャリア教育を推進する。	1年次後期から2年次前期にかけ、公共職業安定所と連携した進路ガイダンスを2回以上実施する。2年次では人材育成会社によるキャリア教育を2回以上実施する。	1年後期と2年前期に公共職業安定所と連携した就職ガイダンスを実施し、2年後期には徳島県すだちくんハローワークと連携して就職未決定者に対する就職ガイダンスを実施した。また2年次生には人材育成会社によるキャリア教育の講義を2回実施するとともに、県法人化協会との連携により、1年2年合同で農業生産法人との交流会を開催し、各生産法人毎にブースを設け会社説明を開いた。進学希望の学生には、専門科目の補習や論文作成、面接指導を行った。	A			農大の学生は、就職活動のスタートが遅れる傾向があるため、就職ガイダンスに加え、早期の就活セミナーへの参加などを指導する。県農業法人協会との交流会は就職先を考えることができるよい機会であるため、今後も実施する。
課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	学校関係者の意見	次年度への課題
② 個々のニーズに基づいたマンツーマン指導の充実	1 学生に基礎的・基本的知識を確実に習得させ、学力向上を図る。	職員の授業改善に係る肯定的評価を90%以上にする。 講義で行われる教養科目・専門科目、それぞれの不認定者を10%未満にする。	職員の授業改善に係る肯定的評価は100%であり、各教職員が学生に基礎的・基本的知識を習得されるため、各自が授業改善を図ったが、講義2科目において不認定者が10%以上になった。	B	B	授業改善の効果が現れている。学生の授業に対する「自己評価」は、学生自身が低めに評価しているかもしれない。自分の授業に対する態度を適切に判断するよう働きかけるのはどうか。 小中高ではアクティブラーニングの手法が現在取り入れられつつある。農業大学校や農業高校で以前より実施されているプロジェクト課題解決学習はアクティブラーニングである。プロジェクト課題解決学習は、人と人に加え、人と植物との関係もあることから、学生や生徒のさまざまな面を育んでいる。	講義2科目において不認定者が10%以上になったことから、この2科目については、次年度に向けて改善に努める。
	2 進学希望者には、「進学対応カリキュラム」により、学力向上を支援する。特に編入学試験等で必要となる英語・小論文・口頭試問においては、補習や個別指導を行う。	学生アンケートを実施し、「進学対応カリキュラム」と「個別指導」の有意性に対する肯定的評価を80%以上にする。	補習授業と個別指導の有意性に対する肯定的評価は79.6%であり、僅かながら目標を下回った。進学科目については、外部講師が多く、補習授業、個別指導が実施しにくく、内部の教職員が担当して実施した。	B			次年度も内部の教職員で分担し、その指導の効果をさらに高めるよう努める。
	3 就職希望者には、就職セミナーやガイダンス等の実施により、早期から就職活動意欲の醸成を図る。 また、1年次より就職補習を定期的実施し、基礎学力の向上を図ると共に、履歴書やエントリーシート等の作成を支援する。	就職セミナー、ガイダンス等を年間2回以上実施する。 2年次生を対象に、「履歴書の書き方講座」、「面接対策講座」を開催する。 就職補習に対する学生の肯定的評価を80%以上にする。	就職ガイダンスを年間2回実施した。また1年次の7月には農業生産法人との交流会に2年次とともに参加し、就職活動意欲の醸成を早期から図った。就職ガイダンスの中で履歴書の書き方と面接対策について講義を開催し、その後実際に履歴書を作成し、添削し指導した。就職補習に対する学生の肯定的評価は73%であった。	A			就職ガイダンスは引き続き、年間2回以上実施する。「履歴書の書き方講座」と「面接対策講座」については進路担当教員だけでなく、各コース担当教員とも連携を図る。
	4 学生のニーズに対応した資格取得特別講座を開催し、資格取得を支援する。	造園技能検定、危険物取扱者試験、毒物劇物取扱者試験、大型特殊免許、大型特殊けん引免許、日本農業検定、フォークリフト、わな猟免許、家畜人工授精師等に係る特別講義を開催する。学生の80%以上が特別講義を受講する。	「自分の進路や希望に応じて、資格取得特別講座を受講し、資格試験にチャレンジした」と回答した学生は83.4%であった。また、造園技能検定、危険物取扱者試験、毒物劇物取扱者試験、大型特殊免許、大型特殊けん引免許、日本農業検定、フォークリフト、家畜人工授精師等の特別講義を開催した。	B			受講率は上昇したものの合格率はまだ低い。今後とも資格取得講座の改善と演習の充実を図り、特別講座受講率及び合格率の向上を図る。
	5 2年次生一人ひとりの進学・就職活動に向けて、面接・マナー・口頭試問等の個別指導を実施する。	面接・マナー・口頭試問の指導を充実するため、受験レポートを分析・作成した「就職試験受験報告書」、「就職試験でよく聞かれる質問集」、「就職試験面接指導マニュアル」の充実をはかり個別指導に活用する。 年度末の進路決定率を90%以上にする。	就職試験受験報告書などを活用し、可能な限り全員に個別指導を行った。3月19日現在で、進路未決定者は5名で、決定率は87%である。	B			1年次生の就職希望者には、3月1日の就職活動解禁日までに第1希望就職先用の履歴書を完成させる。

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	学校関係者の意見	次年度への課題	
③ 高度情報化への対応とコミュニケーション能力並びに問題解決能力の育成	1 現在のパソコンにおいて事実上の「標準」となっている「Microsoft Office」の各ソフトウェアを活用できる能力を育成する。実習や模擬会社の運営において、スマートフォンやタブレット等の情報端末の活用を推進する。	学生アンケートで情報活用能力に関する自己評価を実施し、ワード、エクセル、パワーポイントを活用できる学生を90%以上にする。	「ワード、エクセル、パワーポイントなどの基本的な使い方を習得できた。」という項目に肯定的回答をしたものが、1年次生が94%、2年次生が97%であった。また、「学習や体験したことをわかりやすくまとめ、パワーポイントなどを用いて説明することができた。」という項目に肯定的回答をしたものが、1年次生は94%、2年次生は92%であった。	A			情報端末を使つての積極的な情報発信の活用率が低いことから、その活発な利用の指導に努める。	
	2 プロジェクト課題解決学習における計画段階から調査・研究に至る一連の取組や、それらの成果や課題をまとめ、発表する機会を設定することにより、正確かつ的確な情報伝達能力、並びにプレゼンテーション能力を育成する。	コース内で、プロジェクト課題解決学習の進捗状況を発表する機会を、年間3回以上設定する。 学校行事として各種プレゼンテーションの機会を3回以上設定する。	コース内で、プロジェクト課題解決学習の進捗状況を発表する機会を、年間3回以上設定する。また、学校行事として各種プレゼンテーションの機会を4回以上設定する。		A	A		次年度についても継続してプロジェクト課題解決学習に対する意識をさらに高めるとともに、プレゼンテーション能力のさらなる向上を図る。
	3 ワークショップやグループ活動等、知識を相互作用的に活用する機会を授業や実習に取り入れ、言語活動を活性化させることにより、思考力・判断力・表現力等を育成する。	コース演習の30%以上を、話し合い、討論、ワークショップ等の言語活動に充てる。	コース演習の70%以上を、各学生のプロジェクト課題解決学習の進捗状況発表と進め方に関する意見交換や、プロジェクト課題解決学習の中間発表、成績発表練習に充てることと、プロジェクト課題解決学習による加工品の「農大定番商品化」に向けたブレインストーミング等に活用した。		A			プロジェクト課題解決学習を通して、情報収集、情報整理及び情報発信能力を向上させるよう指導内容の充実にも努める。
課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	学校関係者の意見	次年度への課題	
④ 体験的な学習活動による実践力の育成と社会性の醸成	1 学生実習やプロジェクト学習を「そらそうじゃ」の業務や商品開発と一体とみなし、各業務担当ごとの実践的な運用手法を策定し、組織的に指導助言できる体制をつくる。	「徳島農大そらそうじゃ」の業務担当単位で活動する時間を、月1回以上確保する。策定する運用手法に対する学生と職員の肯定的評価を80%以上とする。	学生アンケートを2回実施した。業務担当者会を年間10回実施するとともに、業務担当者会に1年次生も回数多く参加できるようカリキュラムを工夫した。運用手法に対する評価では学生、職員共にほぼ80%以上の評価であった。業務担当者会の協議結果により、売り場改造を行った結果、売り上げ増加につながった。	A			業務担当者会の年間12回の開催を行うとともに、1年次生の参加を5月から行い各担当課ごとの協議を充実する。	
	2 模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」の運営や活動を通して、個人の責任や協力を重んじる態度や姿勢を農業大学の文化として定着させる。	学生アンケートを実施し、模擬会社活動における「責任感」や「協力」等に関する肯定的評価を90%以上にする。	学生アンケートを2回実施した。きのべ市や出張販売等において店長等の役割を明確にして活動を行った。活動に対する評価では、90%とはならなかったが、85%以上の評価であった。		B		各担当課毎の協議を充実することにより、模擬会社内での責任感や協力に対するの向上心を図る。	
	3 「徳島農大そらそうじゃ」の活動や「きのべ市」の開催に関する広報活動を積極的に行い、「きのべ市」の知名度向上とファンの増加を図り、来店者の増加を目指す。	「徳島農大そらそうじゃ」HPとフェイスブックの中で、「きのべ市」の開催案内や模擬会社の活動状況及び成果を月に3回以上の情報発信ができるように取り組む。	HPでの開催案内が11回、Facebookでの活動状況発信を31回実施し合計42回の情報発信であった。来店者数の増加により、売り上げは過去最高を記録した。		A	B	Facebookでの活動情報発信をさらに充実するとともに、他の情報発信手段も検討し情報発信力を強化する。	
	4 学生の研究課題や進路に対応した校外での「農業体験学習」を実施し、研修先での職業体験を通じて、実践力や人間関係能力を育成する。	学生が積極的に農業体験学習に参加し、知識や技術等の実践力を身につけたかを調査する。それらの肯定的評価を90%以上にする。	2年次生全員が4回(20日)以上の農業体験学習に参加し、報告書の提出状況も良好であった。提出された報告書の内容から、多様かつ充実した研修内容であり、学生の知識や技術等の実践力修得に有効であったことが窺われる一方で、学生自身による「体験的な学習活動による実践力の育成と社会性の醸成」の肯定的評価では、90%に満たなかった。		B		全ての受入農家を訪問し、学生の研修態度の確認や情報交換を行ったところ、多くの受入農家で学生の研修態度について良好と評価していただく一方で、積極性に欠ける等の研修態度の改善要望もいただいております。学生の肯定的評価の低さは、こうした消極姿勢によると推察された。今後は、各学生が研修に明確な目的を持って、より積極的な姿勢で臨むよう指導していく必要がある。	
	5 「農業体験学習」に係る報告書作成や成果発表会等の活動を通じて、学生の気づき、発見、成果と課題等を共有させる。	事前・事後の指導を徹底すると共に、報告書作成に係る個別指導をしっかりと行い、成果発表会の不合格者数を0にする。	受入農家の経営状況の把握や研修内容の記録、データの整理方法の事前指導、研修後の報告書作成・提出期限遵守等の事後指導を徹底した結果、学生の肯定的評価は94.6%と高くなり、農業体験学習発表会においても、不合格者0という成果に繋げることができた。		A		各学生が研修に明確な目的をもって、積極的な姿勢で臨むことで、より充実した研修となるよう指導していく必要がある。	

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	学校関係者の意見	次年度への課題
⑤ 特別活動・課外活動の活性化による自主・自律性の醸成と仲間づくり	1 学生のサークル活動や自治会活動を充実させ、活力のある学生生活を支援する。	農大祭においてサークル活動や自治会活動の成果を展示する。 農学連スポーツ大会への全種目参加、ならびに競技の運営協力を通じ、他県の学生と交流を深める。	今年度は野球、格闘技、軽音楽、フラワーアレンジメントの4サークルが活動し、野球サークルは四国地区農学連スポーツ大会において優勝した。格闘技サークルは定期的に練習を行い技術の向上に努めた。軽音楽サークルは数年ぶりに復活し、農大祭、新入生歓迎会など目を見張る活躍を見せた。成果展示については農大祭ではなく「GO!GO!農大!」誌を中心に実施した。 農学連スポーツ大会は全種目参加を果たし、前述のように野球が優勝した。卓球で本校が競技運営責任校として学生が中心となり、運営を行った。 取り組み意識は2年次生では1年次の時より20%以上向上している。1年次生については昨年同期の1年次生に比べ10%以上と高い。	A	A	狩猟者が高齢化しており、中山間は鳥獣被害で困っている。射撃クラブができればよい。	活発になってきた学生のサークル活動や自治会活動の流れを滞らせることなく、さらに活発化するような運営の援助を心がける。
	2 学校行事(剣山登山、農大祭、収穫祭、スポーツ大会等)を活性化させ、積極的な参加意識を醸成するとともに学生間の仲間づくりを支援する。	各学校行事の事後アンケートを実施し、学生の満足度を80%以上にする。	剣山登山は、天候に恵まれ、参加した1年次生全員が全行程を完歩。入学直後の学生間の連帯感を高めることができ、90%の学生が有意義であったと回答している。 農大祭は各班のリーダーが計画・指揮し、班員はそれぞれ自ら考え、工夫し、自己の役割を果たした。直前の準備や後片付けも、全員が協力し迅速に行うことができた。 また、班ごとの反省会も恒例化し、よりよいものを次年度に繋げるという意識が高まっている。 自治会活動、学校行事への取り組み意識は両学年ともおおむね90%以上と高い。	A			上記欄同様、来年度も学校行事がさらに活発化するような運営の援助を心がける。
⑥ 積極的な教育活動の改善並びに学校運営の改善	1 定期的に課長会、コース会等を実施し、学生の学習や生活について情報交換をし、教育課題の設定並びに指導の標準化を図る。 高等学校との連絡・連携を密にし、学生の生活指導や教育活動の改善に活かす。	課長会を月1回以上、コース会を月2回程度実施する。 組織アンケートを行い、学生の理解を深める情報交換や組織力等に係る職員の肯定的評価を90%以上にする。	課長会を月平均1.2回、各コース会を月に2回程度開催した。学生の学習状況や生活状況について話し合い、指導方針を共通理解するよう努めた。このような話し合いの機会について、教員の81.8%が、問題行動等の早期発見や危機の回避、授業改善、学校運営改善等につながっていると評価したが、前年度をやや下回った。 高等学校・大学との連絡・連携は、前年度以上に活発になってきている。	B	B	学生間の人権意識の醸成に努めるなどにより教職員と学生間の良好な関係がうかがえ、何を教えるかは変わらず、どう教えるかは今の学生に合わせている。 また、さまざまな取り組みの実践から、職員に機動力があると思われる。 キャリア教育で求められる4つの力とされる「人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力」が育てられている。	学生の学習状況や生活態度に関して、個々の教員が知り得た情報は、遅滞なく組織全体で共有すべきである。 今後も、学生理解に関する情報交換を積極的に行っていかなければならない。また、高等学校・大学等との連携は、更に深めていく必要がある。
2 定期的に、学校教育目標に基づく具体的な取組のモニタリングを実施し、指導の進捗状況や適切さを評価する。	学校の組織化と職員の協働意欲の高揚を図るため、課長会において、コースや校務の取組やその課題について共有する場を設定し、体制の維持・発展を図る。 また、指導の進捗状況を適切に評価するため、校務分掌やコースの業務に関するモニタリングを年2回実施する。更に、外部評価も行うこととする。	「課長会では、担当分野について積極的な情報発信に努めるとともに、教育活動や学校運営上の諸課題の解決に取り組んだ。」と回答した教員は90.9%と前年度より上回り、職員の協働意欲は前年よりも増していると思われる。 自己評価、授業評価、年2回のアンケート調査を継続することは、農業大の健全な運営を知るためのパラメーターとなっている。		A		教育活動や学校運営の課題の解決に向けて、より多くの教職員が知恵を出し合うことが必要だと考える。 教職員が積極的な意見やアイデアを進言できる雰囲気づくりは、着実に定着しつつあるが、カリキュラム的に会議を開催する時間確保が最大のネックとなっており、今後の課題である。	
3 課長会において、最新の教育事情、学生指導、危機管理、コンプライアンス等に関する研修を継続的に実施し、教職員の資質向上を図る。	課長会において、教育指導改善や学校運営改善につながる研修(勉強会)を継続実施する。	課長会において、学生指導、授業改善、コンプライアンス等のタイムリーな事例を踏まえた研修を開催し、教職員の資質向上に努めた。		B		課長会において、その時々々の緊急性のあるテーマを捉えた研修は、教職員の資質の向上のみならず、連帯意識の醸成にも役立つっており、継続実施が大切である。	
⑦ 心の通う人間関係を構築する能力の素地養成	1 学生間の人間関係におけるいじめなどを早期発見し対応する教職員組織をつくる。	「いじめ発見のための考察ポイント(教員用)」を、年2回教職員で確認し、問題点があれば速やかに対応する。	年間計画に従い、6月と11月に、「いじめ発見のための考察ポイント(教員用)」を教職員で確認した結果、問題点はなかった。また、10月と2月に実施した学校評価アンケートにおいても、「授業や実習や行事を通じて、学年の人権意識を高めるよう努めた。」と答えた教員は、10月で82%、2月で91%であった。	A			「いじめ発見のための考察ポイント(教員用)」を活用し、人権意識を高めいじめを許さない教職員組織づくりは、「大校いじめ防止基本方針」に基づいて実施している。次年度以降もさらに高い段階の組織づくりを努める。
2 学生一人ひとりの人権意識を醸成し、学生間での人権意識の共存を確立する。	学生に「学校生活に関する調査」を年2回実施し、問題がある回答を記載した学生およびその関係する学生に、面談を通して聞き取りをし、必要な対応をする。	年間計画に従い、6月と11月に、「学校生活に関する調査」を学生に実施し、「いじめ相談と心の相談の主な機関の一覧」を配布した。調査において気になる回答をした学生には面談を実施し、その結果、問題はなかった。また、10月と2月に実施した学校評価アンケートにおいても、「人権を大切に仲間づくりができた。」と答えた学生は、10月で88%、2月で96%であった。		A	A	「学校生活に関する調査」等を活用した人権意識を高めいじめを許さない学生間での仲間づくり促進は、「大校いじめ防止基本方針」に基づいて実施している。次年度以降もさらに人権意識が醸成されるよう努める。	
3 より多くの関係者が学生の悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と家庭が組織的に連携・協働する体制を構築する。	保護者が来校する三者面談等の機会をとらえて、「いじめ発見のための考察ポイント(保護者用)」を保護者に配布と説明をし、保護者がいじめを早期発見できるようにする。	1年次生の保護者には、入学式と5月の三者面談にて、2年次生の保護者には、5月の三者面談にて、「いじめの発見のための観察ポイント」および「いじめ相談と心の相談の主な機関の一覧」を配布・説明した。今年度、保護者や学生からの人権やいじめに関する相談等はなかった。		B		「いじめ発見のための考察ポイント(保護者用)」等を活用し、学生の悩み等を早期発見できる家庭環境づくり促進は、「大校いじめ防止基本方針」に基づく保護者に対する取り組みである。次年度以降もさらによい家庭環境作りが促進されるよう努める。	